緊急寄稿

議事堂乱入が暴いた米社会に広がる「亀裂」

乱入事件で政治は「トランプ排除」に舵を切り、党利・党略をからめながらも復元力を見せる。だが事件は米社会のあらゆる分断を明るみにし、民主主義の価値観そのものを揺るがしている。米政治インサイダーの反応も交え今後を見通す。

北海道大学准教授
渡辺将人
わたなべ　まさひと　一九七五年生まれ。博士（早稲田大学・政治学）。シカゴ大学大学院修士課程修了。専門は米国政治。テレビ東京政治部記者（官邸・外務省）などを経て二〇一〇年から現職。一九年より台湾国立政治大学およびハーバード大学客員研究員。近刊に『メディアが動かすアメリカ』。

不正選挙を訴えるトランプ大統領の支持者らが連邦議会議事堂に乱入する事件を受け、これを煽動したとして大統領が史上初となる二度目の弾劾訴追をされた。アメリカ世論は、乱入支持は少数派だが、大統領責任論では割れた。人種や言論規制をめぐる派生的な問題でも、分断が複雑な広がりを見せている。

議事堂事件後のトランプ大統領支持率は過去最低の二九％を記録し、七〇から八〇％台を維持していた共和党層の支持率も六〇％まで急落した（ピュー・リサーチセンター調査、一月八～一二日調べ）。ナビゲーターリサーチ調査（八～一三日調べ）では、乱入賛否は反対八四％（そのうち「強く反対」七四％）、支持一二％である。民主党層では反対九三％（「強く反対」九一％）で支持五％だが、共和党層は反対七四％のうち「強く反対」は五七％にとどまり、乱入支持も二〇％いる。乱入者の適切な名称を聞くと、暴徒（六四％）、国内テロリスト（五五％）、白人至上主義者（四〇％）、アナキスト（三四％）と続き、愛国者（六％）に賛同する者は共和党層でも九％しかおらず、過半数が「暴力的」、「非アメリカ的」としている。乱入批判には、おおむね超党派のコンセンサスがある様子がわかる。

議事堂乱入事件をめぐる賛否と弾劾の含意

下院は憲法修正二五条に基づく罷免要求を可決したが、マイク・ペンス副大統領がこれを退けた。修正二五条によ

る罷免は、大統領が健康上の他さまざまな理由で職務遂行不能になった場合に適用される措置で、トランプ大統領への適用は微妙だったこともあり、民主党は弾劾訴追に傾いた。任期切れの大統領への弾劾は分断を激化させるだけとの反対論も共和党にはあるが、訴追後の弾劾裁判は退任後も可能で、有罪確定後に上院で過半数が賛成すれば将来的に公職に就く権利も剥奪できる（修正二五条では阻止できない）。議会が弾劾に時間を費やせば、閣僚の承認遅延で権力の空白リスクがある。しかし、ジョージア州の連邦上院選挙で勝利した民主党が上院でも多数派となるため、新議会の一月二一日以降は、承認にさほどの支障はないとの見立ても民主党執行部にはあった。

民主党主流派にとってトランプ再出馬待望論が緩やかに継続することは、党内左派の離反防止になり、共和党を迷走させる上でも好都合だった。しかし、議事堂突入事件でトランプという存在は民主党の結束に効く「共通の敵」の次元を超え、戦術転換を余儀なくされている。

上院で一七名の共和党議員が造反すると有罪となるが、共和党のマコーネル院内総務は一度目の弾劾と異なり、造反防止の根回しに前向きではない。共和党主流派は、偶然の事件で党内でのトランプの影響力排除の気運が生じたことに胸をなで下ろしている節すらある。筆者は事件後、両党関係者と網羅的に意見交換をしたが、共和党主流派からは奥歯に物が挟まった物言いが消え、「トランプ再出馬は共和党にマイナス」との見解では一致している。

民主党の隠れた狙いは将来の大統領候補潰しだ。バイデン当選を追認する議会投票で反対したトランプ派八名の一人であるテッド・クルーズ上院議員らを追い込む構えだ。だが、大統領の責任論は党派で割れている。全体では多大な責任五二％、一定の責任二三％、責任なし二四％だが、共和党層では多大な責任一八％、一定の責任三四％、責任なしが四六％だ（前出ピュー・リサーチ調査）。筆者の聞き取りでも「彼は議事堂内に突入しろとは言っていない」として煽動責任を否定する声が、主流派内からも聞こえる。事件後も共和党層の六四％が選挙に不正があったと信じており、乱入はともかくデモ目的には理解を示す解釈が共和党内には確かに存在する。

SNSが増幅した集団心理

事件の犠牲者五名のうち、銃弾を受けた一名の他は心臓発作、脳卒中、圧死が死因だと地元メディアは報じる。警官の犠牲者は消火器での殴打とされている。事件は議会の

セキュリティ論にも発展している。議会警察はシカゴなど犯罪多発地帯の警察と違い、銃を撃つ機会も少ない。9・11テロ直後の炭素菌騒動の頃は厳重警備で車両の立入禁止範囲も広かったが、近年は緩和されていた。そもそもアメリカの議員会館は議員の選出州の州民への開放性を象徴し、金属探知機のみ、事務所照会なしで入れる。議事堂も正面は障害物がない。むろん、議場のほか執行部の執務室がある議事堂（キャピトル）には事前予約が要る。議員会館と地下トラムでつながる議事堂内部は迷路のようで、筆者も道順覚えに苦労した。生菓子の土産が厳禁なほど荷物検査も厳しいが、当日の警備はデモ対応で、テロ対策の意識はなかったはずだ。

米連邦検察当局は、突入者らが議員の拘束と暗殺を計画していた証拠は見つからないとしているが（一月一七日時点）、どこまでが平和的デモの延長による偶発だったのか詳細は捜査中だ。圧死とされる犠牲者もデモ初参加で、本人も暴力行為に近づかないと家族に約束して出かけたという。勢いにつられたのか。一方、「議事堂内に入れた。革命だ」とカメラ前で興奮気味に話す別のデモ参加者もいた。

乱入者はみな、スマートフォンを握りしめていた。撮影してSNSで流通させる。まさに、歴史をメイキングする当事者の高揚感がそこにはある。確かにスマホによる記録行為自体は時代の趨勢だ。香港でもBLMでも、デモの現場動画を配信したり、拡散するのが常だ。記録目的以外にもデモ妨害や過剰暴力を抑止する効果もある。しかし、議事堂乱入事件では、これが負のエスカレーションを生んだ。オンライン上の仲間に実況したい心理は、下院議長室侵入の「記念撮影」を自慢する行為にも至ったのである。

人種をめぐる亀裂へ波及

事件は人種論争にも飛び火した。デモ参加者が黒人であれば議事堂に容易に入れず、射殺による犠牲者も多数出ていたはずで、白人に警察が甘かったとの指摘だ。他方、略奪行為も招いた昨年の反人種差別デモ発端の騒動と比べると「暴徒」の定義が不公平、との声が保守側にある。トランプ派ではない共和党主流派の政治学者もオフレコではそう語る。

事態をこじれさせているのは、発砲した警官がたまたま黒人男性で、撃たれたのが白人女性だったことだ。警官に射殺された女性は「議長ロビー」という下院議長席の真裏の廊下前まで到達して、廊下外の窓を突破するためよじ登ろうとした瞬間に撃たれた。複数の現場動画がネット上に

存在するが、避難する議員の目と鼻の先まで集団は接近し危険な状態だった。警告も受けている。だが、至近距離からの射殺動画の衝撃も相まって、警官が黒人である点に含みを持たせたトランプ支持者の発信が拡散し、黒人活動家が「黒人は白人警官に撃たれても名も無き存在だ」とSNS上で応戦している。

SNSアカウント停止問題と言論の自由

さらに「ある意味では乱入事件よりこちらの方が衝撃」として物議を醸しているのが、ツイッター社がトランプ大統領のアカウントを停止した問題だ。議論は二層構造である。憲法修正第一条は政府が言論の自由を規制することを禁じるもので、民間企業に及ばない。だからツイッター社の決定が修正一条に反するわけではない。理論的には別のプラットフォームやメディアで発言すればよいので、権威主義体制下の言論封殺とは質的に次元が異なる。

しかし、言論規制に近い効果を左右できる怪物に成長している、GAFAに象徴されるプラットフォームの市場独占と透明性の問題は別である。これが二層目の議論だ。代替的選択肢が相次いで封鎖された「追随」が波紋を呼んだ。決定的だったのは、トランプ支持者が多く利用するSNS「パーラー」がアップルストアやグーグル、アマゾンで入手不能になったことだ。判断の「一線」の基準は恣意的で、明確な説明責任もない透明性の問題も残る。「煽動」かどうかの判断は企業として自由だが、他方でそれはメディアが行う編集権の行使でもあり、通信品位法二三〇条で想定されたプラットフォームを逸脱した存在になる。ネット上の言論規制には慎重な左派議員も、トランプに関しては例外的に厳しい対処を迫られることで、ダブルスタンダードのジレンマに苦しむことになっている。

映画「ホームアローン2」からトランプの出演部分の映像を消去する案も持ち上がるなど、ことトランプの扱いに関しては、アメリカが大切にしてきた民主主義を自ら毀損しかねない沼にはまりかけている。マルコ・ルビオ上院議員は乱入事件後の声明で、事件を「国家的な恥」と断罪する一方、これが中国やロシアを喜ばせ、彼らのアメリカ衰退論を幇助すると警鐘を鳴らす。

今後の焦点は、トランプが獲得した七〇〇〇万超の票のゆくえだ。どれだけがトランプ個人を信奉する票で、どこまでがトランプ政権期の政治への賛同で、どの程度今後の共和党に包摂され得るのか。弾劾裁判の結果ともからんで、徐々に浮き彫りになるだろう。●